

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	地域活性化推進経費(地方振興)	事業開始年度	昭和63年度	作成責任者		
担当部局庁	都市・地域整備局	担当課室	地方振興課	課長 山本 克也		
会計区分	一般会計	上位政策	都市再生・地域再生等の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、 通知等	国土形成計画(H20.7.4閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	地域の活性化は、①地域に住む人、活動の担い手、活動リーダーという「人」、②地域に存在する「地域資源」(文化、自然、環境など)の再発見と活用、③地域活性化の取り組みに対しての地域内外からのサポートとその活動の発信という「ネットワーク」の3つの要素が必要である。この観点からの支援を実施し、地域の創発的取り組みを支援する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①地域再生を担う人づくり支援調査(H20～H22): 地域づくり活動を行っている団体を対象に、集中的に研修会、OJT等を実施し、地域づくりの核となる担い手の育成を支援 ②既存施設を活用した集落活性化方策検討調査(H21のみ): 地域づくり活動を行っている団体を対象に、既存遊休施設と地域資源とを合わせた地域づくり活動の取組についてのデータ収集、整理等 ③地域における人材の受入体制の整備支援モデル調査(H19～H21): Uターンを希望する団塊世代等の受入円滑化のため、地域の活性化のスキルや経験を有する人材誘致の先進事例調査、人材受入体制の整備等のデータ収集、整理等 ④地域活力再生推進調査経費 ・地域振興アドバイザー派遣(S63～H21): 様々な課題を抱えている市町村へ各分野の専門家をアドバイザーとして派遣し、地域づくり活動を支援 ・若者の地方体験交流支援事業(H8～H21): 都会の若者(学生等)に地方を体験させ、地方を認識させるとともに、その地域でも外部の視点から地域の魅力を再認識させ、地域の活性化を支援					
実施状況	①地域再生を担う人づくり支援調査(H20～H22): H20は12市町村組合、H21は7地域(8市町村)、H22はフォローアップ(H22終了) ②既存施設を活用した集落活性化方策検討調査(H21のみ): H21は9市町で実施(H21終了) ③地域における人材の受入体制の整備支援モデル調査(H19～H21): 平成19年度4地域(1県2町1村)、平成20年度5地域(4市1町)。平成21年度は2地域(1県1市)及び過去2年間のフォローアップ(H21終了) ④地域活力再生推進調査経費 ・地域振興アドバイザー派遣(S63～H21): これまでのべ451地域にアドバイザーを派遣(H21終了) ・若者の地方体験交流支援事業(H8～H21): これまでのべ115市町村に448名を派遣(H21終了)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	149	176	123	11	0
	執行額	146	130	109		
	執行率	97.7%	74.0%	88.8%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・ 使途の把握 水準・ 状況	・発注先の選定にあたっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争による手続きを経た上で、発注先を特定し、請負契約を締結している。 ・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策とりまとめに向け調査内容に過不足はないかなどを確認している。 ・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなど確認を行っている。				
	見直しの 余地	地域再生を担う人づくり支援では、地域づくり活動を行っている団体を対象に、集中的に研修会、OJT等を実施し、地域づくりの核となる担い手の育成を支援してきたこれまでの調査結果を活用して、今後も地域づくり団体が担い手の育成に取り組めるよう、これまでのフォローアップ等を行った上で、市町村等利用者がより活用しやすいよう再整理をするなど、平成22年度をもってこれまでの総括的な取りまとめを行う。				
予算 監視 の 所 見 率 化 チ ー ム	【事業廃止】 地域再生を担う人づくり支援について、これまでの調査結果の蓄積を活用して、地域づくり団体など新たな担い手により各地域のポテンシャルを引き出す施策が講じられていくような総括的な取りまとめを平成22年度において行うこととし、事業を廃止する。					
補 記	【予算科目】 ・217都市地域づくり推進費 ・05-95都市・地域づくりの推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2129-06-0110諸謝金 2,976千円 829千円 ・95016-2122-08-2010職員旅費 1,927千円 735千円 ・95016-2122-08-6010委員等旅費 2,938千円 465千円 ・95016-2123-09-2116都市・地域づくり推進調査費 114,819千円 106,922千円					

国土交通省
109億円

地方の振興に関する総合的な政策の企画及び立案並びに推進

A.都市・地域整備局
109百万円

地方の振興に関する総合的な政策の企画及び立案並びに推進

【企画競争】

B.(財)日本地域開発センター
23百万円

地域振興アドバイザー派遣の総括として、過去のアドバイザー派遣地域を対象に30地域を選定し、フォローアップ調査を実施

【企画競争】

C.民間企業(4社)
84百万円

地方の振興について、活動主体が課題解決の検討を行う際に必要な人材の育成、既存施設の活用等の観点からデータの収集、整理等を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.都市・地域整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	地方の振興に関する総合的な政策の企画及び立案並びに推進	107			
その他	職員旅費等	2			
計		109	計		0
B.(財)日本地域開発センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	地域振興アドバイザー派遣の総括として、過去のアドバイザー派遣地域を対象に30地域を選定し、フォローアップ調査を実施	23			
計		23	計		0
C.(株)三菱総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	地域づくり活動を行っている団体を対象に、既存遊休施設と地域資源とを合わせた取組についてのデータ収集、整理等	31			
計		31	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

B.民間企業(4社) 84百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)三菱総合研究所	31
2	(株)価値総合研究所	27
3	(株)日本総合研究所	16
4	(株)価値総合研究所	10
5		
6		
7		
8		
9		
10		